

## 巻頭言

## 道なき道を拓く、雨空に人口減少社会を思う

株式会社大林組 代表取締役 副社長執行役員 野平 明伸



本稿を執筆しているのはまだ梅雨入り前の時期なのだが、皆さんがこれを読まれる頃には果たしてもう明けているだろうか？雨が続きじめじめと鬱陶しい梅雨は、一般的にはあまり歓迎されない季節だ。しかし、農業においては作柄を左右する恵みの雨でもあり、関係者にとってはその年の梅雨がどのようなものになるかは重大な関心事だろう。昨今、天気予報でもAIの活用が進み、予報精度は更に高まっていくに違いないが、そこはあくまで自然現象の話。明日の空模様はさておき、長期の予報となるとまだまだ「参考情報」という程度の受け止めの方がしっくりくる。

ところで、世間に数ある将来予測の中で、一般的に精度が高いとされているのが人口推計である。ニュース等でも報道されているので覚えておられるかもしれないが、四月に厚生労働省の国立社会保険・人口問題研究所が公表した「日本の将来推計人口」によると、二〇七〇年の日本の総人口は八、七〇〇万人となるらしい。二〇二〇年の人口は一億二、六〇〇万人であるから、約三一%も減少する計算だ。それでも二〇一七年の前回推計より人口減少の進行はわずかに緩和したというが、その内訳が出生率の低下を平均寿命の延伸と外国人の入国超過増が相殺した結果と知れば、素直に喜ぶことはできない。

人口推計は天気予報とは違い、精度の高い将来予測である。少なくとも、現在の日本社会が急速かつ着実に人口減少に向かう流れに

あることは間違いない。この事実に向き合い、来る将来に備え、社会の各方面で人口減少・少子高齢化を前提とした取り組みを進めていくことが今日求められている。

現在、農業も建設業も担い手の高齢化や減少が既に現実のものとして大きな課題となっており、その意味では一足先に日本社会の課題に向き合っているとと言えるだろう。スマート農業や建設DXの推進等、両産業とも最先端産業への脱皮を目指し、努力を重ねているところだ。今後、両産業が進化を遂げ、担い手の高齢化や減少といった課題を克服することができたとすれば、避けることのできない人口減少時代を迎えている日本において、ある種の指針ともなるのではないだろうか。農業、建設業における努力と取り組みが、日本の人口減少・少子高齢化課題に対する解決の道筋を示す一助になればと考えている。

また、建設業においては担い手の高齢化や減少に加え、いよいよ来る二〇二四年度に改正労基法の適用が控えている。担い手を巡る状況は決して容易ではないが、これをバネに業界自体の変革・適応を図るチャンスと捉えるべきであろう。それには、我々建設会社はもちろん、発注者も含めた関係業界全体がベクトルを一つにして取り組んでいくことが必要不可欠である。新・担い手三法の下、全ての業界関係者が一体となり、一つひとつの取り組みを推進していくことで、必ずや課題克服の道は開かれるものと信じている。